

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業（均等割り）		会計区分	1	一般会計		所管部署	福祉課			
			予算科目	3	款	1		項	19	目	民生費
事業番号	1461		事業区分	政策的事業【義務】				シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R - 年度
評価の種別	□ 詳細評価		簡易評価（事業の概要・結果のみ）				所属長名	米湊	米湊		
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	影浦	影浦					
	基本施策	心の通った社会福祉の推進			事務担当者						
根拠法令等	デフレ完全脱却のための総合経済対策										
関係する計画等	令和5年度伊予市住民税均等割のみ課税世帯支援給付金支給事務実施要綱 令和6年度伊予市住民税均等割のみ課税世帯支援給付金支給事務実施要綱										
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	均等割のみ課税世帯					事業開始年度	□ 平成 5 年度 ☑ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			
	意図	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい世帯に対し支援を行う。									
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか	令和5年12月1日時点で伊予市に住民票があり、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯（非課税世帯以外の世帯で、住民税所得割が課せられていない方のみで構成される世帯、住民税が課税されている他の扶養親族等のみの場合は対象外）1世帯当たり10万円を給付する。 令和6年6月3日時点で伊予市に住民票があり、令和6年度新たに住民税均等割のみ課税世帯1世帯当たり10万円を給付する。 世帯全員の課税状況が確認できる世帯には確認書を送付し、返送にて申請。世帯全員の課税状況が確認できない世帯は、自身で申請。						事業終了年度 （予定）	令和 6 年度(予定) □ 設定なし			
事業の実施方法	☑ 直営	□ 一部委託	□ 全部委託	□ 指定管理	□ 補助金・負担金等	□ その他（	）				
本事業とSDGs （持続可能な開発目標）との関連性	☑ ゴール1	貧困をなくそう		□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに		□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を			
	□ ゴール2	飢餓をゼロに		□ ゴール8	働きがいも経済成長も		□ ゴール14	海の豊かさを守ろう			
	□ ゴール3	すべての人に健康と福祉を		□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう		□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう			
	□ ゴール4	質の高い教育をみんなに		□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう		□ ゴール16	平和と公正をすべての人に			
	□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう		□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを		□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう			
	□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に		□ ゴール12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振り返り

評価年度 令和 年度 最終判断 新規事業	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R - 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
									R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R - 要求	
予 算	当 初 予 算					例 年 支 出 の ある も の	報酬	会計年度任用職員報酬	289	159			会計年度職員報酬
	補 正 予 算	113,632	41,175				職員手当等		61	130			職員時間外手当
	前年度から繰越		40,091				職員手当等		6				管理職手当
	予 備 費 等						需用費	消耗品費	24	77			コピー使用料、事務用品
	計	113,632	81,266	0	0		需用費	印刷製本費	259	10			封筒、チラシ等印刷
決 算	執 行 額	73,537	54,546				役務費	通信運搬費	288	175			郵送料
	翌年度へ繰越	40,091					役務費	手数料		136			支払い手数料
財 源 内 訳	国庫支出金	73,537	54,546				委託料		1,393	650			システム改修委託料
	県 支 出 金						負担金・補助及び交付金	補助金	71,200	53,200			給付金
	地 方 債												
	そ の 他												
	一 般 財 源												
執行率（％）		100.0%	67.1%	-		臨 時 的 な も の							
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		64.7%	132.5%	-									
正規職員の人工数		0.05	0.05										
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895				上記以外の事業費合計		17	9			一般事務費、上記で書き表せないもの
※ 執行額＋人件費		73,925	54,941	0		事業費の総計		73,537	54,546	0	0		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	項 目		単位	目指す 方向性	R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	事業遂行に係る 工夫点・事業成果	申請期限内に勤奨通知を行い、申請漏れがないか再度案内した。 HP等でも広く周知した。
	指標 ①	給付金支給実績	件		712	532			
	指標 ②							事業遂行に係る 課題・改善点	
	指標 ③								
	指標 ④							課題解決に向けた 方策等	

※ 目指す方向性が「－」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。